

【要旨】

上場企業における女性活用がもたらす企業業績と組織文化の関係について

指導教員： 目時壮浩 准教授

武蔵大学 経済学部
目時ゼミナール

経営学科 4年 安藤大智(1162007)
経営学科 4年 佐藤成美(1162073)
経営学科 4年 松澤遊唯(1162145)

2019年12月31日

日本社会は長らく男性を中心とし社会の発展を遂げてきた。男女共同参画に関する4カ国意識調査では、日本人回答者の79.8%が「男性が優遇されている」と答えている。そのような中、日本社会は急速な少子高齢化、またグローバル化の更なる必要性を目前にし、今後の経済成長には女性をはじめとした多様な人材の労働市場への参加で全員参加型の社会を実現と、共稼世代の増加が求められている。しかし、平成29年に企業の課長職以上に就く女性管理職の比率10.9%は、安倍政権の掲げる「2020年30%目標」には届かず、国際的な男女格差を示す指標であるジェンダーギャップ指数(GGI)は2018年度日本は149カ国中110位の値であった。1986年の男女雇用機会均等法が実施されて以降、日本は様々な女性活躍に向け様々な施策を講じたが、現実には日本企業の歩んできた女性活躍の道は停滞し、実現には程遠い。

女性活躍推進に関わる研究の多くは女性活用と企業業績の関係を検討する定量的なものだが、本論文では定量分析に加え、組織文化に関する独自スコアリングの基、女性活躍を押し進める企業風土がその企業の業績向上に影響を及ぼすかを検討した。東洋経済発刊の『CSR(企業の社会的責任)企業総覧2019』に掲載される上場企業1,456社から無作為に抽出した165社を対象に女性活用度と企業業績の関係性を比較検証したところ、女性従業員比率と女性従業員の平均年齢は営業利益率に対して正の相関があることが明らかになった。とりわけ女性従業員比率は営業利益率との関連性を説明する上で最も影響力の大きい要素であると判明した点の一つの大きな成果であった。

また、女性従業員比率と業績の比較検証結果を踏まえ「シンボリック・マネジャー理論」から「企業環境」、「理念」、「英雄(ロールモデル)」にそれぞれ独自の評価項目でスコアリングを行い、女性活用と企業業績の相関の定量的な分析と、その成功要因を検討した。その結果、販売部門の精力的な働きを促す企業、多様性やダイバーシティを理念に置いて企業経営を行う企業、企業内に女性社員にとって身近に憧れとなる女性社員(本論文では管理役職に就く女性社員を指す)がいる企業においては、良い業績を取めているということが実証された。

本論文は、企業における女性活用と業績に喘ぐ日本企業へ、女性がより活躍しそして業績に繋がる道しるべを描くことを目的としている。この研究が日本企業の今後の女性推進活動に役立つことを切に願う。